

様式第4（第5条関係）
（その1）

令和8年4月7日

設楽町議会議長 殿

設楽町議会議員
氏 名 加 藤 弘 文

令和7年度 政務活動費収支報告について

設楽町議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項に基づき、別紙のとおり

令和7年度政務活動費収支報告書を提出します。



(その2)

令和7年度政務活動費収支報告書

氏名 加藤弘文

1 収入

政務活動費 120,000 円

2 支出

科目	金額	備考
調査研究費		
研修費	61,550円	別紙内訳のとおり
広報費		
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費	10,000円	別紙内訳のとおり
資料作成費		
資料購入費		
合計	71,550円	

3 残額

48,450円

- (注) 1 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。
2 領収書又はこれに準ずる書類を添付する。

令和8年4月7日

設楽町議会議長 殿

設楽町議会議員 加藤 弘文

政 務 活 動 費 町 外 活 動 報 告 書

整理番号 1 【第30回清溪セミナー活動報告】

1 研修会名 第30回清溪セミナー 主催：一般財団法人日本青年館

※今回のテーマは「学校教育・人口減少社会・防災・平和」

2 研修期間 2025年10月22日～23日

3 研修会場 日本青年館8階 カンファレンスルーム 東京都新宿区霞ヶ丘町4-1

4 研修行程 10月22日

自家用車 東海道新幹線 東京メトロ銀座線 徒歩
自宅(田峯)——豊橋駅——東京駅——外苑前——日本青年館
※駐車場（JRF豊橋駅前駐車場）

◎【宿泊（日本青年館ホテル） 東京都新宿区霞ヶ丘町4番1号】

10月23日

徒歩 東京メトロ銀座線 東海道新幹線 自家用車
日本青年館—外苑前——東京駅——豊橋駅——自宅

4 研修趣旨

本セミナーは、平成9年に竹下元首相と細川元首相を迎えて開催して以来、本年で30年目を迎えた。これまで地方自治体の自治能力と地方議会のあり方が問われる中、地方議員による地方議員のためのセミナーとして、国や地方政治における課題について研修を進めている。今年の研修テーマは、「学校教育」「人口減少社会・介護」「防災」「平和」というテーマを、今日的視点で改めて学ぶ機会としている。

5 研修テーマ・講師と研修所感 ※講義は質疑応答も含めて、全て90分であった。

【10月22日】

(1) 現場から見た介護保険制度 講師 小島 美里 氏 (NPO暮らしネット・えん代表理事)

講師は、介護現場で実際に活動を行っている。介護現場は、経済的にも人材的にも危機的な状況であることが報告された。経済的には、介護を担っている施設が、経営難で倒産するケースが全国で発生しており、その多くが、介護保険制度の見通しの甘さと、それに基づく国や県からの補助金の少なさによるものであるとしている。また、人材確保については、その仕事の大変さや困難性に見合わない報酬の低さから、介護離職が増えており、介護職の人たちの奉仕や善意に頼る制度設計に問題があるとしている。このままでは、現在、多額の介護保険を納めている人たちが、介護を受けるころになると介護を受けられなくなる危機が現実のものになってしまうとの警告があった。とりわけ、本町は過疎地でもあり、高齢化率も50%を越えており、その深刻さは大きい。過疎地に住んでいることが、介護を正當に受ける権利を侵害されることはあってはならない。現在、自分は東三河の介護保証を担う東三河広域連合の議員として活動しているが、これまでも、地域による格差が大きいことは問題意識の一つでもあった。広域で、介護を担うことのメリットを活かせるように、策定が進む総合計画について点検を強め、こうした中山間地の介護の困難性について、訴えていかなければならないと思う。今後も、介護現場の実情について、強い関心をもって行政監視をしていく必要を改めて感じた。

(2) 社会の変化とこれからの学校教育 講師 工藤 勇一 氏 (教育アドバイザー)

講師は、全国の学校からの招へいを受けて、全国の学校で、発達段階に応じた主権者教育に取り組んでいる。危機感の背景にあるのが、選挙のたびに問題となる若年層の投票率の低さと、政治的無関心の広がりであるとしている。文部科学省の委託を受けて、全国で活動する中で、その深刻さを痛感し、このままでは、民主主義の危機でもあるととらえている。また、若者の SNS 利用による投票行動の増加が、政治的な動きをつくっている現状は、あるべき主権者教育の妨げになる可能性についても述べた。教育現場では、政治教育は、現実の政治との関わりの中で、抑制的に行われることも多い。公教育の中で、あるべき主権者教育を行うことは、国や地域の未来をつくっていく上では、重要であるという言葉には、強く共感した。

(3) 子育て支援策の一步先へ =まち全体での子育て= 講師 奥 正親 氏 (岡山県奈義町長)

岡山県奈義町の町長である講師は、過疎化少子化の中で、子育て世代の移住定住対策のカギとして、子育て支援策の充実を掲げ、町政の柱として取り組んでいる実践について報告された。奈義町は、人口は5千4百にほどの町であるが、令和6年のこども園開園、小中一貫校の設置などを推進している。高齢化が進む中、少子化対策は、最大の高齢者福祉であるという考えのもと、町ぐるみでの取組とされている。その結果、令和元年には、出生率2、95を記録した。経済的支援としては、出産祝い金10万円、小中学生の給食費と教材費の無料化、高校生までの医療費無料化、大学生の奨学金の全額返済免除、予防接種の助成などを実施している。また、12人の英語指導助手の採用、児童園の充実、子ども議会の採用、宅地の分譲、民間の住宅建設支援、働く場所の確保(企業誘致)、ワークシェアの促進など多種多様な取り組みを行っている。過疎地の自治体の人口問題に対する危機感と本気度を感じた。本町も参考にすべきことが多いと感じた。

【10月23日】

(4) 人口減少社会を生き抜くために 講師 増田 寛也 氏 (野村総合研究所 顧問)

講師は、かつて地方創生を主として国政に携わった経験から、豊富な経験から示唆に富んだ講義をされた。地方創生のカギは、少子化対策、地域経済の活性化、東京一極集中の是正、国民の啓発であるとしている。地域の人口が減少していくことへの対応として、国が進める移住対策の一つ、二拠点居住を促す住民票制度の改革は是非対応していくべきである。基本的に、若者や女性に選ばれる地域にするための手立ての構築は、喫緊の課題と捉えるべきである。そのことが、地域住民の幸福度を上げていくことになる。稼げる地域であることが不可欠、過疎地だから賃金が低くても当たり前という発想の転換が求められる。また、近隣市町村との広域連携の検討、デジタルAIの活用など工夫が必要などが話された。人口減少縮減社会が近未来に迫る中、それを受け止めピンチをチャンスとしていくための地域のアイデア工夫が求められていると感じた。

(5) 自治体の防災マネジメントと議会・議員の役割 講師 鍵屋 一 氏

(跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 まちづくり学科 教授)

講師は、東日本大震災や能登地震などの被災地の視察経験を踏まえて、議会や議員はなにをすべきなのかを講演された。まずは災害の起こる前に、地域の実情や住民の災害への不安を捉えて、行政当局への強い問題提起と政策提案を行うこと、また県や国への陳情、要請活動が必要である。また、発災時には、率先して情報収集や提供に努めること、地域の支援活動に参加すること、関係機関への要望、視察の受け入れなどが求められ、行政批判や強制などは厳に慎むべきであるとのことであった。避難所経営においては、「尊厳」をキーワードに、トイレの整備やプライバシー保護なども非常時だから仕方ないという考え方を改めて、被災者の基本的人権を守る立場に立つべき。また、過疎地での消防団員の減少が、救える命を救えない事態を生むという事実を受け止めて、共助の考え方を強める必要がある。高齢者や要介護者が増えていく中で、個々の状態や地域の実態に応じた個別の支援計画を策定し、日々の訓練の中で意識を高めていかななくてはならない。大地震は必ず来る。本町の防災についても、改めて考えていかななくてはならない。

(6) 被爆戦後80年核兵器のない世界へ 日本が果たす役割とは 講師 松井 一實 氏
(広島県広島市長 全国市長会会長)

戦後80年を記念して、広島平和宣言を読み上げた現広島市長を迎えての講話であった。予定では、ノーベル平和賞を受賞した被爆者団体協議会の代表 箕牧智之さんを迎えて、共に「核兵器のない世界」に向けてのメッセージを頂く予定であったが、体調不良のため欠席をされた。残念ではあるが、今となっては貴重な語り部である。一刻も早い回復を、参加者一同で祈った。市長からは、核兵器の拡散がもたらす危機を、ウクライナや中東の戦争をふまえて述べ、核兵器の廃絶をめざして、核兵器の不使用条約の締結を国に求めている運動について説明があった。こうした地道な運動が、世界の平和を実現していくのだと思った。本町では、平和祈念式を隔年で行うなど、平和を守ろうとする意識の啓発を疎かにしていると訴えてきたが、改めて、こうした意識を高めることの大切さを感じた。

北海道から鹿児島県まで、オンデマンドも含めて100名(直接参加は60名)の全国の自治体の議会議員が研修に来ていた。愛知県からも私も含めて4名の市町村議会議員が参加していた。今回の研修会が第29回目のセミナーということで、平成9年に始まる清溪セミナーは、講師陣も充実しており、地方議員にとって充実した研修であると感じた。来年度もできれば参加したいと思っている。

整理番号 2 【大村ひであき東三河県政懇談会活動報告】

- 1 会議名 大村ひであき東三河県政懇談会
- 2 日 程 令和7年12月9日 18:30～
- 3 研修会場 豊橋市 ホテルアソシア豊橋
- 4 目的・内容・成果・所感 等

大村愛知県知事から東三河における県政の具体的な取組について報告を受け、会場に集まった東三河の公職者や各団体の代表者との懇談が行われた。

報告では特に、昨年オープンしたIGアリーナや本年行われるアジア競技大会・アジアパラ競技大会、ジブリパークの活況などが強調された。東三河関係では、名豊道路の拡充、三河港の拡充などについて力を尽くすことも話された。東三河における大プロジェクトである設楽ダムについての言及がほとんどなく、残念さも正直感じた。

懇談では、主に北設楽郡内の議員や業界関係者と、県への今後の要望などについてそれぞれの立場で意見交換を行った。郡内の議員との懇談では、各町村の課題について具体的に話を聞くことができた。情報ネットワークやゴミ処理など広域で考えなくてはならない課題を解決するためにはさらに意見をすり合わせて、力を合わせていく必要を改めて感じた。